



中橋友子 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問**

国の減反政策によるコメ不足と価格の高騰は、町民の暮らしを厳しくしている。日本の食料の自給率は38%しかない。自給率の向上は喫緊の課題であるが、政府が昨年改定した「食料・農業・農村基本法」では、自給率の向上の概念はなく問題である。幕別は農業者の努力で十勝一位の生産高にあるが、農家戸数は1979年の1325戸から2020年には514戸まで減少した。

町の基幹産業である農業が、今後も維持発展するよう、以下伺う。  
(1)食料・農業・農村基本法に対する見解は。  
(2)幕別町農業・農村振興計画の推進に向けた具体策は。特に自然環境やエネルギー対策を重視した循環型農業の推進で、持続可能な農業の確立を。

**町長**

(1)食料・農業・農村基本法は、食料安全保障を巡る情勢変化や課題への対応として昨年5月に改正さ

**問**

幕別町農業・農村振興計画の具体的な取組について

**答**

地域農業の持続的な発展と競争力のある力強い農業を目指し、各種施策に取り組んでいる

れた。情勢の変化に対応するため、改正基本法で掲げた「食料安全保障の確保」等の五つの基本理念に基づいた新たな基本計画を国は令和7年4月に閣議決定した。本計画では北海道が主要穀物等の主産地として明記され、食料安全保障の確保に重要な役割を果たすことが認められたと認識している。基本計画に位置付けられた内容が着実に実現されるよう、大胆な予算付けを期待する。

(2)令和6年3月に幕別町農業・農村振興計画の見直しを行い、地域農業の持続的発展と競争力向上を目指している。具体的には「担い手の育成・確保」「農業基盤整備」等の10分野に分け、各種施策に取り組んでおり、後継者育成を目的とした事業や、道営整備事業を活用した農地基盤整備を実施している。また、農業支援システムの充実に向けて気象観測機器設置による情報提供や、有機資源活用による持続可能な生産性向上を進めており、特に家畜ふん尿を活用した

バイオガスプラント設置に向け、規模や事業手法等の検討を行っている。国や道の施策を見据え、協議会や農協と連携しながら施策の検討を進めていく。

**問** 教員の働き方改革を推進し、なり手不足の解消を

**答** 校務の効率化等の推進に取り組んでいく

**問** 教員不足が深刻化している。背景には、教員の深刻な長時間勤務等がある。

- (1)幕別町教職員の働き方改革である「幕別アクション・プラン」の達成状況と課題は。
- (2)長時間労働になる「給特法」について関係機関に働きかけを。
- (3)「全国学力・学習状況調査」の中止を。

**教育長**

(1)ICT機器を活用した授業支援ソフトの研修を実施し、校務支援システムを活用してデータ共有化による事務負担軽減を図ったほ

か、休養日や活動時間の制限、複数顧問の配置による負担軽減を行った。また、在校時間の計測結果に基づく業務効率化や定時退勤日設定や、スクールカウンセラー派遣によるサポート体制の充実を図った。時間外在校時間は改善傾向にあるが、さらなる短縮が課題である。今後は、ICT活用による業務効率化、メンタルヘルス対策等の推進に取り組んでいく。

(2)働き方改革や処遇改善を目的として「給特法」の改正が成立したが、これは教員の業務量管理や健康確保のため、計画策定を教育委員会に義務付け、学校運営の調整役として「主務教諭」を新設し、教職調整額の基準額を段階的に引き上げるものである。これにより働き方改革の加速化、学校運営体制の充実を推進し、教職の魅力を上向きに高める。町は国の動向や具体的な制度内容を注視しながら適切に対応していく。

(3)これまでも「全国学力・学習状況調査」の結果を活用し、小・中学校担当者が協力して学力傾向を分析し、9年間を通じた指導の焦点化に取り組んでおり、小中一貫教育の推進に必要なものと考えていることから、引き続き効果的な活用を図っていく。